



議会だより



古都の光 大宰府政庁跡

議会を傍聴してみませんか

12月定例議会の日程（予定）

- 12月 1日(木) 本会議(提案理由説明)
- 5日(月) 本会議(質疑・委員会付託)
- 7日(水) 総務文教常任委員会
- 8日(木) 環境厚生常任委員会
- 9日(金) 建設経済常任委員会
- 13日(火) 本会議(一般質問)
- 14日(水) 本会議(一般質問)
- 15日(木) 本会議(一般質問・予備日)
- 19日(月) 本会議(報告・質疑・討論・採決)

(本会議は51名、委員会は12名まで傍聴できます)

- 決算特別委員会……………42～43 P
- 9月定例議会リポート……………44 P
- 議決結果一覧表……………45 P
- 委員会視察報告……………45～46 P
- 14人が一般質問……………47～53 P
- 意見交換会のお知らせ…………… 54 P
- 中学校給食について
要望書を提出…………… 54 P

太宰府市の お金の使い方をチェック



- Q** 国士館大学跡地・建物の購入費（7,500万円）について
A 総額4億5,310万円のうち、分割払いの平成27年度分7,500万円です。残額は1億5,000万円です。
- Q** 国士館跡地・建物の有効利用について
A 年間管理費として1,800万円以上かかっており、有効な利活用を検討します。
- Q** 地方創生関連事業について
A 地方版総合戦略の策定、子ども子育て応援事業、健康づくり事業及び観光振興事業に取り組みました。
- Q** 私立保育所安全対策補助金（1,100万円）について
A 私立保育園の看護師配置事業に対して補助を行いました。
- Q** 赤ちゃんの駅整備（197万円）について
A 体育センター、男女共同参画センターミナス及び図書館に、乳児室を設置しました。
- Q** 観光PR映像の製作（1,399万円）について
A 観光PR映像「TIMELESS ELEGANCE（タイムレスエレガンス）」を製作し、ホームページ等で公開しています。
- Q** バスラッピング補助金（600万円）について
A 西鉄バス旅人号6台の観光PRラッピングに補助を行いました。
- Q** 自治基本条例策定の進行状況について
A 協働のまちづくり推進本部で精査を行っており、早期の議会の上程を目指しています。
- Q** マイナンバーカードの交付状況について
A 9月16日現在で4,218件の交付を行いました。
- Q** 学童保育所の施設充実について
A 利用児童数の増加に伴い空き教室数が足りていない状況であり、別棟での整備を検討しています。
- Q** ゴミ減量推進費（3,436万円）の事業効果について
A 市民のみなさまのご協力により、微量ではありますがゴミ処理量は減少しました。
- Q** 生活道路改良費（8,546万円）について
A 市営土木の予算の範囲内で、各自治会から上がってきた要望を参考に順次実施しています。
- Q** 歴史的風致維持向上計画（2億3,973万円）の事業評価について
A 今後、歴史的風致維持向上協議会で評価を行います。
- Q** プラムカルコアの臨時工事（1億4,625万円）について
A 只今、緊急に改修が必要な部分の工事を行っています。計画的な改修を進めるために、現在策定中の公共施設管理計画の中で検討していきます。
- Q** 国民健康保険事業におけるジェネリック医薬品の減額効果について
A 平成27年度は1,600万円ほどの減額効果がありました。
- Q** 国民健康保険事業の累積赤字（平成27年度末6億9,890万円）について
A 平成30年度の県事業移管までに、法定外繰入等により累積赤字の解消に取り組んでまいります。



決算審査 特別委員会

平成27年度各会計の決算を認定しました

平成27年度決算特別委員会が、9月2日・21日・23日に開催され、一般会計、6特別会計、2公営企業会計について審議を行い、9月28日の本会議において認定・可決されました。

平成27年度 太宰府市歳入・歳出決算

単位：円

会計別	予算額	歳入		歳出		差引残額 ①-②	
		決算額①	執行率	決算額②	執行率		
一般会計	27,808,962,618	25,525,691,108	91.8%	24,019,938,609	86.4%	1,505,752,499	
特別会計	国民健康保険事業	10,083,983,000	8,867,340,929	87.9%	9,566,239,524	94.9%	▲698,898,595
	後期高齢者医療	1,140,259,000	1,141,949,451	100.2%	1,085,890,547	95.2%	56,058,904
	介護保険事業	4,625,602,000	4,638,594,781	100.3%	4,563,972,293	98.7%	74,622,488
	住宅新築資金等貸付事業	1,795,000	11,900,914	663.0%	1,591,153	88.6%	10,309,761
	筑紫地区障害支援区分等審査会事業	12,902,000	10,320,006	80.0%	10,320,006	80.0%	0
	筑紫地区介護認定審査会事業	115,635,000	95,750,747	82.8%	95,750,747	82.8%	0
合計	43,789,138,618	40,291,547,936		39,343,702,879		947,845,057	

※国民健康保険事業の赤字額698,898,595円は、翌年度予算より繰上充用を行いました。

平成27年度 公営企業会計歳入・歳出決算

単位：円

会計	科目	予算額	決算額	執行率
水道事業	収益的収入	1,439,163,000	1,449,888,921	100.7%
	収益的支出	1,250,329,000	1,230,274,332	98.4%
	収益的収支	—	219,614,589	注①
	資本的収入	18,067,000	14,333,860	79.3%
下水道事業	資本的支出	432,048,000	360,782,819	83.5%
	資本的収支	—	▲346,448,959	注②
	収益的収入	1,842,778,000	1,834,725,855	99.6%
	収益的支出	1,484,360,000	1,464,468,926	98.7%
下水道事業	収益的収支	—	370,256,929	注③
	資本的収入	871,551,000	651,007,920	74.7%
	資本的支出	1,758,718,000	1,567,403,866	89.1%
	資本的収支	—	▲916,395,946	注④

注① 純利益は、204,950,303円（税抜き額）

注② 不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

注③ 純利益は、349,986,605円（税抜き額）

注④ 不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成27年度 市債・基金残高

単位：千円

区分	H26年度末	H27年度末	増減額
市債	22,754,756	23,856,350	1,101,594
基金	5,239,669	4,578,736	▲660,933



全会一致で可決した議案

案件	議案番号	案件名	議決結果
1	諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
2	議案第75号	専決処分の承認を求めることについて(平成28年度太宰府市一般会計補正予算(専決第2号))	承認
3	議案第76号	市道路線の認定について	可決
4	議案第77号	太宰府市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
5	議案第78号	平成28年度太宰府市一般会計補正予算(第2号)について	原案可決
6	議案第79号	平成28年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
7	議案第80号	平成28年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
8	認定第2号	平成27年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
9	認定第3号	平成27年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
10	認定第4号	平成27年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
11	認定第5号	平成27年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
12	認定第6号	平成27年度筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
13	認定第7号	平成27年度筑紫地区介護認定審査会事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
14	認定第8号	平成27年度太宰府市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	原案可決及び認定
15	認定第9号	平成27年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	原案可決及び認定
16	報告第5号	平成27年度太宰府市健全化判断比率の報告について	-
17	報告第6号	平成27年度太宰府市水道事業会計資金不足比率の報告について	-
18	報告第7号	平成27年度太宰府市下水道事業会計資金不足比率の報告について	-
19	報告第8号	太宰府市土地開発公社の経営状況報告について	-
20	報告第9号	公益財団法人太宰府市国際交流協会の経営状況報告について	-
21	報告第10号	公益財団法人太宰府市文化スポーツ振興財団の経営状況報告について	-
22	意見書第1号	返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書	原案可決
23	意見書第2号	教職員定数改善、義務教育費国庫負担拡充を求める意見書	原案可決

賛否の分かれた議案

(個人ごとの表決結果を賛成○、反対×で表しています)

案件	議案番号	案件名	議決結果	公明党		宰光			真政会		改革の会		市民ネット		新政会		共産党		
				小島真由美	堺剛	松越隆之	陶山良尚	宮原伸一	有吉重幸	入江寿	門田直樹	笠利毅	上疆	森田正嗣	村山弘行	徳永洋介	長谷川公成	木村彰人	神武綾
1	認定第1号	平成27年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

※橋本健議長は本会議における過半数議決では表決権を有しません。

※以下の会派名について、一部省略して記載しています。

公明党：公明党太宰府市議団 改革の会：太宰府市政改革の会 新政会：太宰府新政会 市民ネット：太宰府市民ネット
共産党：共産党太宰府市議団

行政視察報告

中学校給食調査研究特別委員会



平成28年7月25日(月) 田川市

田川市では中学校再編が予定されていますが、昨年6月に再編とは別に中学校給食を早期に実施すると表明され、10月にプロジェクトチームを発足、本年4月には学校再編・中学校給食推進室が設置されました。

給食実施による効果として食育の推進、子育て支援、福祉的な配慮が期待されています。なお、アレルギー対策は除去食・代替食で対応が行われます。

平成29年4月より全員喫食によるランチボックス給食が実施されます。

9月 定例議会レポート

平成28年第3回定例会を9月2日から9月28日まで、27日間の会期で開催し、人事案件1件、専決処分の承認1件、市道路線の認定1件、条例の一部改正1件、補正予算3件、決算認定9件、報告6件、意見書2件の審議を行いました。

人事

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員 船越 隆之(任期 平成29年1月1日～平成32年12月31日)

専決

◆平成28年度太宰府市一般会計補正予算(専決第2号)

豪雨災害復旧のため、緊急に予算の補正が生じたため、専決処分をしたものです。

条例

◆太宰府市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について

児童扶養手当施行令が改正されたことに伴い、条例の一部の改正を行うものです。

予算

◆一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ6億1,679万3千円を追加し、予算の総額が歳入歳出それぞれ239億1,364万9千円になりました。

費目	予算額	歳出の主なもの
総務費	4億2,224万6千円	ふるさと納税関連業務委託料(760万円) ふるさと納税制度を活用した寄附金を少しでも増やすため、返礼品制度を設けるための委託料。
労働費	1,543万2千円	シルバー人材センター関係費(1,543万2千円) JR都府楼南駅東側の踏切及び道路改良に伴う、シルバー人材センター移転に係る設計等の関係経費。
土木費	4,732万3千円	道路橋梁維持費(3,463万9千円) 市道関屋・向佐野線の落合橋西側交差点の信号機設置のための設計委託料、及び工事費。

◆平成28年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

平成27年度介護保険事業の国、県、支払基金への精算返還金のため、歳入歳出それぞれ5,852万1千円を追加し、予算の総額が歳入歳出それぞれ47億9,974万2千円になりました。

◆平成28年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)

平成27年度決算において、1,030万9千円の繰越金が確定したため、補正を行うものです。

意見書

◆意見書第1号「返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書」

◆意見書第2号「教職員定数改善、義務教育費国庫負担拡充を求める意見書」

行政視察報告

総務文教常任委員会

日程：平成28年7月26日（火）～7月28日（木）



滋賀県大津市

- 草津未来研究所運営事業について／滋賀県草津市
市民ニーズの充足や地域課題解決に向けた政策研究を行う「草津未来研究所運営事業」について学んできました。
- 行財政改革の取組みについて／滋賀県栗東市
福祉・教育に力を入れていた栗東市だが、新幹線新駅誘致撤回などにより陥った財政悪化に対し取り組まれた財政健全化について学んできました。
- 災害等対策基本条例について／滋賀県大津市
地震、水害等の災害が起きた時に、復旧・復興への視点をポイントに「大津市災害等対策基本条例」を作り上げた経緯と内容を学んできました。

環境厚生常任委員会

日程：平成28年8月23日（火）～8月25日（木）



石川県加賀市

- 「金沢子育てお役立ちウェブ」
・「地域支え合い条例」について／石川県金沢市
10年にわたり子育て支援に関して取り組んでこられ、子育てガイドブック等を作成して、わかりやすく市民へ情報提供を行っている。
- 「空き家対策」について／富山県射水市
各自治会で空き家調査を行っており、危険な空き家に対する住民意識が高まっている。また、庁舎内でも担当課を中心に10課で横断的に取り組み、さまざまな問題に対応している。
- 「高齢者お達者プラン」について／石川県加賀市
地域密着型サービス（サテライト型特別養護老人ホーム）の計画的な整備、また各地域生活圏内で小規模多機能ホームを整備し、そこで包括相談窓口事業、介護予防事業等を行っている。

建設経済常任委員会

日程：平成28年7月20日（水）～7月22日（金）



北海道小樽市

- 創造都市さっぽろについて／北海道札幌市
創造性を培う基盤となり、世界的にも評価の高い文化芸術に係る施設やイベントが多数ある。これらの創造性を生み出す基盤を活用し国内外で成功した事例を参考にしながら、創造都市の取り組みを進めている。
- 観光振興への取り組みについて／北海道小樽市
多数の観光振興の取り組みがされている中で観光基本計画、外国人おもてなしツール、観光客動態調査について学んできました。
- 企業誘致について／北海道北広島市
住みよいという評価はあるが、認知度が低く、プロモーションツールのため、1分程度の動画を複数製作して知名度アップを実施している。また北広島輪厚工業団地を造成、ホームページの開業やフォーラムに出展し、販売促進を進めながら、企業誘致を行っている。

質問を行った議員名と質問項目、及び原則として最初の質問項目について質問と回答の内容を要約を掲載しています。



Q

市長は、中学校完全給食の導入を公約の一つとして掲げられているので、その中学校完全給食の具体的な方針について昨年6月議会、今年6月議会と2度質問を行った。そのとき市長は、検討を重ねま

A

市長 私の考える完全給食とは、基本的に全ての生徒が自宅から弁当等を持ってこなくても学校で安全に栄養バランスのとれた食事が提供されることであり、給食を通して生徒が生活の在り方を学ぶ機会になればと考えています。今後は、給食導入となると経費的に多額の経費が予測されるので慎重に検討する必要があります。このため庁内でプロジェクトチームを立ち上げ、内容をよく検討した上で、方式や実施時期等を最終的に決定し12月議会には表明します。

問

中学校完全給食の今後は

長谷川公成 議員



全質問項目

- 1 中学校完全給食について
- 2 通級指導教室について

Q

太宰府市の施設運用管理について二点伺う。
①公園の整備は、自治会にお願いしていると聞いている。しかし、近年高齢者が増えていることもあり、公園の整備が行き届かない状況が続いているが、市の考えは。
②太宰府駅県道沿いの駐輪場では、使用自転車と放置自転車がかた雑に置かれ、歩行者の妨げとなり景観上も問題がある。今後の対策について。

A

部長 ①市内にある128の街区公園については、平場については自治会に草刈り等をお願いしています。草刈りがしにくい斜面等については、市内の造園業者に委託を行っています。高齢化により平場の草刈りの協力も困難になってきている自治会もあります。このような状況において、若年層の参加、協力も各自治会にお願いしながら、また近隣の市町の例も参考に、これからの公園の維持管理のあり方を考えていきます。
②太宰府駅の駐輪場については、その管理を太宰府市シルバー人材センターに委託しています。

問

施設運用管理の現状は

船越隆之 議員

全質問項目

- 1 本市の施設運用管理について
- 2 総合体育館近郊のインフラ整備について
- 3 本市の地域防犯について



Q 災害時帰宅困難者について二点伺う。

①帰宅困難者が発生した場合の対策、また観光客、特に外国人に対して災害状況や避難勧告など、どのような方法で情報提供するののか。
②情報提供を実際に行うにあたっての庁内、関係機関等の連携関係はどうなっているのか。

A 部長 ①平成26年6月に太宰府市

地域防災計画の改正を行い、これにあわせ観光地区避難誘導計画を作成しました。しかしながら、その計画に基づく避難誘導についての行動計画や関係機関との協議が実施できていない状況であり、今後、協議検討を行っていきたいと考えています。また、災害発生時において、気象庁から発信される緊急速報メールは海外の携帯会社との契約機器では受信できないので、入国時に防災アプリ等をインストールしてもらったことが必要となります。旅行会社や観光事業者に働きかけるよう努めていきたいと考えています。

②大規模災害が発生した場合、市職員のみでは対応ができないため、太宰府天満宮、観光協会、関係事業者への協力要請を実施していきたいと考えています。

全質問項目
1 災害時帰宅困難者について



問 観光客への分かりやすい避難誘導を
有吉 重幸 議員



Q 本市では第2次都市計画マスタープランが策定中であるが、今後20年間にわたるまちづくりの設計図になることから二点伺う。

①構想であるプランを実現するために押さえるべきポイントは何か。
②まちづくりにおける近隣市との連携ができないか。

A 部長 ①目指すべき都市計画の実現を図るため、都市計画には一定の継続性、安定性が要求されます。第1次計画の総括を行い、実現できた項目については、維持・継続に努め、実現できなかった項目については、第2次計画に

記載することになります。また、計画を実現していくためには、市民への情報提供を行い、市民と成果等を共有することが必要になります。
②近隣市との連携については、筑紫地区4市1町では、随時、都市計画の情報共有を図っています。また、福岡県の都市計画区域見直しにより、筑紫野市、大野城市と

全質問項目
1 近隣市と連携したまちづくりの推進に向けて

問 広域連携の可能性は
木村 彰人 議員

もに福岡広域都市計画区域となる予定です。なお、春日市と大野城市で計画実行されたハイタウン構想のような広域連携については、第2次マスタープランで予定しており、

す連続立体交差の検討や地域計画を策定していく中で、研究していききたいと考えております。



Q 指定管理の契約更新・業者選

定にあたっては、これまでの事業者の事業内容、実績、及び改善すべき点などについて評価・検証することが必要である。そこで、学童保育所の指定管理に関して二点伺う。
①現在の指定管理者の評価について
②指定管理における今後の改善点について

A 部長 ①学童保育

所については、平成25年7月に指定管理制度に移行しました。行政、指定管理者及び学校が連携し情報共有を図りながら、放課後児童の安全・安心な遊び、生活の場の提供に努めています。当市の学童保育所は指定管理者によって適切に管理運営されています。
②今後もさらに児童数の増加が見込まれることや、小学校における余裕教室が少なくなっていることから、新たな保育の場を確保することが課題となっております。待機児童が発生することがないよう、また学童保育の質を確保する観点からも、

問 学童保育所の適切な管理運営に向けて
神武 綾 議員

学校敷地内での新設も視野に入れ、指定管理の更新を進めてまいります。



全質問項目
1 指定管理の更新について
2 保育園の主食費について
3 小中学校のノーマディアの取り組みについて



Q 被災者台帳とは、災害が発生した場合、被災者の援護を総合的かつ効果的に実現するための基礎となる台帳である。被災者台帳を導入することによって、被災者の状況を的確に把握し迅速な対応が可能になるほか被災者が何

度も申請を行わずに済むなど、被災者の負担軽減が期待されている。このシステムの最大の特徴は家屋災害ではなく、被災者を中心に据えている点である。住民台帳のデータをベースに被災者台帳を作成しておけば、これをもとに罹災証明書の発行、支援金や義援金の交付、救済物資の管理、仮設住宅の入居など、災害

者支援に必要な情報を一元的に管理できる。市の考えを伺う。

A 部長 被災者支援システムは地方公共団体情報システム機構から提供され、サポートも受けられるものですが、導入自治体の情報が公開されていないこと、また近隣自治体でのシステム導入が普及して

問 被災者台帳「被災者支援システム」の導入は
堺 剛 議員

ないため、住民情報の接続などの詳細な情報が入りにくい状況です。今後、当市の住民情報システムを構築、管理している業者等とも協議しながら、このシステムの調査研究を行ってまいります。



全質問項目
1 地域防災の取り組みについて
2 高齢者の困窮対策の取り組みについて



問 国民健康保険の被保険者負担の軽減は可能か
藤井 雅之 議員

Q 国民健康保険について三点伺う。

- ① 共同事業拠出金が増えているにもかかわらず保険給付費が減らない理由は。
- ② 国の負担による保険基金安定制度の保険者支援分は、低所得者対策、保険料引き下げに使われるべきと考えるが市の見解は。
- ③ 平成28年に行われた保険料引き上げが滞納状況へ及ぼした影響の分析は。

A 部長 ① 共同事業拠出金は県内各保険者による拠出金を、給付費支出に応じて分配する再保険的な制度です。平成27年よりすべてのレセプトが対象となったことで金額が増しましたが、給付費がその分下がるという性質のものではありません。

② 国による保険者支援分は保険者間の財政力の格差は正が直接の目的で、赤字運営が続く太宰府市の国保財政の現状では保険料率引き下げまでできていません。
③ 平成28年度の滞納状況は前年度までと同様の傾向を示しています。ここ数年、資格証明の発行数は減少傾向にあります



全質問項目
1 国民健康保険事業及び国民健康保険税について



問 ごじょう保育所の早急な整備を
村上 弘行 議員

Q ごじょう保育所について三点伺う。

- ① 入所できていない待機児童数は、現在何名なのか。
- ② ごじょう保育所の入所児童数は、6月議会の時で177名であったが、平成29年4月には、200名定員にできるのか。
- ③ ごじょう保育所の保育士確保のため、職員の職場環境を充実すべきと考えるが見解について。

A 市長 ① 本市において入所できていない児童は、9月1日現在で244名となっています。

② 保育士の確保については、8月1日付で3名の保育士を市職員として採用し、嘱託職員についても1名採用しています。その後も採用について取り組みを継続しています。



全質問項目
1 ごじょう保育所の今後と現状等について
2 西鉄バス二日市「二日市駅東口～西鉄五条駅」の増便等について



問 発達障がい児支援の充実を
徳永 洋介 議員

Q 太宰府市での発達障がい者支援の施策について二点伺う。

- ① 今後の発達障がい児支援計画と方向性
- ② 療育相談室の現状は。

A 部長 ① 現在、第4次障がい者プランを策定中で、プランを策定中で、プラン策定に当たり、当事者アンケートや障がい福祉サービス事業所の専門職等を実施しながら、計画に反映していく予定です。今後の方向性については、このプランの中でお示ししたいと考えています。

② 現在、療育相談室のスタッフとして常勤の保育士4名(うち嘱託2名)です。このほか週2日勤務の臨床心理士2名、週1日勤務の臨床心理士1名、週2日勤務の言語聴覚士1名の計8名の専門職が相談業務に対応しています。平成24年



に療育相談室を開設、開設当初は年間91件の相談件数でしたが、年々相談件数は増加しており、昨年度は333件と開設当初の約3.6倍の伸びを示しています。今後、子育て支援センターやごじょう保育所等とのさらなる連携強化が必要になると考えています。

全質問項目
1 子育て支援事業について(発達障がい児(者)支援)



問 長浦台公民館と5号公園の活用計画は
村山 弘行 議員

Q 長浦台公民館の地震対策及び5号公園の活用計画について二点伺う。

- ① 公民館の2階玄関階段は、通路との間に隙間があり、今の状況では地震を想定した場合落下する恐れがある。1階の入口への通路は非常に狭く、車椅子では通ることができない。これらに対する対策を早急に実施しなければならぬと考えるが、市の見解は。
- ② この公園の活用と、子どもたちの食育を兼ねて、一部を芋畑として収穫し、行事としても関連させて活用していた。しかし、使用目的から外れているとして廃止となった。この件について。

A 部長 ① 公民館の玄関と道路は1m程度のすき間があり、地震等で階段が落ちた場合は玄関からの出入りができなくなります。また、公民館1階側からの出入り口はため池と公民館の道路幅が狭隘です。災害時の第一避難場所ですので、自治会、水利関係者、それと市建設経済部や、教育部などの関係部署を含め協議していきます。

② 長浦台自治会が地域の交流や子ども食育のため畑として使用されていましたが、公園の目的外使用となることから、本年5月に本来の公園の形に戻していただきました。しかしながら、地域の活性化に与える影響が大きいと



全質問項目
1 長浦台公民館の地震対策及び長浦台5号公園の活用計画
2 市発注の公共事業の金額はどのようにしているか、予算の積算の裏付けはどうしているか。一般競争入札と指名競争入札の利点と問題点、併せて最低制限価格の設定は



小島 真由美 議員

問 公金の調達、運用の改善を考えなければならぬのではないかと

Q 歳入の大幅増加が見込めない中で、市民へのサービス提供を維持していくためには、基金運用や起債活用を避けて通るわけにはいかない。そこで、三点伺う。

- ①本市の公金の資金管理運用方針について
②起債借入先の決定基準について
③戦略的財務活動のための体制整備について

A 部長 ①基金を

もって事業予算に充てていることから、預金と借入金との相殺可能額を超えない範囲内で、元本償還、利息支払いが確実な定期預金や国債等の債券での運用を行うこととしています。
②定期預金を預けている複数の金融機関から、元利均等での償還を基本に貸付利率の見積もりをもち、起債の借入れを行っています。この関係でご提案のある、新規の利付国債等での債券運用、あるいは、市場に回っている既存国債での運用、さらには、基金からの繰替運用等につきましては、運用方針見直しの際に参考にしていきます。

いと考えています。

③基金ごとに毎年支払準備に必要な事業資金を確保しなければならぬ等から、基金全額を運用できない状況にあります。人材育成は先進自治体を参考に検討してまいります。



全質問項目

- 1 財務戦略からみる公金の調達、運用について



森田 正嗣 議員

問 障害者差別解消法の目的について伺う

Q 今夏、障がい者をめぐる記事が大きく取り上げられました。そこで、平成28年4月1日から施行された、いわゆる障害者差別解消法の実施状況について二点伺う。

①この法律の目的は何か。
②差別解消方策についての規定内容と市の実施状況は。

A 部長 ①この法律は、行政機関及び事業者に対して、障害を理由とする不当な差別的取扱い禁止と社会的障壁除去の実施配慮を求め、差別解消の推進を目的としています。

②差別解消措置として、地方公共団体につき法的義務として不当な差別的取扱い禁止、合理的配慮の提供が課せられ、また、努力義務として、職員対応要領作成が規定されています。太宰府市では、多目的トイレの設置、バリアフリー化にむけて合理的配慮の提供に努めています。また、職員対応要領作成についてはすでに実施しているところで



多目的トイレ

なお、法17条では、差別解消の取組を効果的・円滑に行うため、関係機関により構成される障害者差別解消支援地域協議会を組織できる旨、規定されており、太宰府市を含む4市1町の筑紫地区地域自立支援協議会において、この協議会設置に向けて検討しているところです。

全質問項目

- 1 「障害者差別解消法」(平成25年法律第65号)実施の取り組み状況について



笠利 毅 議員

問 充実した中学校「完全」給食の早期実現を

Q 太宰府市の小学校給食は、全国に誇れ、長年にわたり、時間と労力、知恵と愛情をかけて育ててきたものである。その蓄積されたノウハウを中学校の給食にも活かしていく必要があります。市長は、小学校給食を守り育てつつ、その基盤の上に中学校の給食も考えて頂きたいと思います。

そこで、現在、小学校で行われている給食と今後導入される中学校給食をどう接続させていくのか考えを伺う。

A 理事 教育委員会として

は、三つの点に留意するようについておりますので、そのことで回答いたします。

①当然のことですが、安全性を重視するとともに栄養のバランスのとれた物を提供する。

②各小学校において食育推進の中核を担っています栄養教諭、学校栄養職員等であり、各中学校への栄養教諭の配置も提言しています。

③給食の実施において経済的な援助を行うことについて。

現在、小学校は、給食費を就学援助の対象としています。中学校においても適切な経済的援助が



完全給食

全質問項目

- 1 中学校「完全」給食の早期実現について

必要となるのではないかと考えています。



門田 直樹 議員

問 市民にとってわかりやすい情報公開を

Q ICT推進と情報公開について二点伺う。
①市のホームページが新しくなったが、改善された点は。
②サイト構造や掲載内容など確認したが、市政情報については十分でないと感じた。また議会審議や各種計画の策定経過などは積極的にICTを推進し、情報をわかりやすく公開すべきと考えるが市の取り組み、見解について。

トップページに扉を設けることで、くらし・行政サイト、観光情報サイト、文化情報サイトの入り口を設け、利用者の目的に応じたサイトへ直接入れるようにしました。

A 部長 ①主な変更点としては、考えています。
②計画書の公開については、各課の詳細ページには表示してありますが、見出しページの中に表示をしていないものがあったりします。計画書自体が期限が切れているものもありますが、再度、担当課に確認をとりながら、公開が必要なページについては、早急に公開していきます。全体的に再点検を行い、その他不備なども併



太宰府市

全質問項目

- 1 ICT推進と情報公開について
2 手話言語条例の制定について

第3回 太宰府市議会意見交換会のお知らせ

第3回となります意見交換会を開催します。

下記の2会場にて同時開催で行います。皆様のご参加をお待ちしています。

日時 平成28年11月20日(日) 午後2時～午後4時

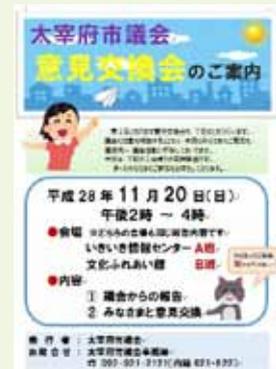
会場 いきいき情報センター(多目的ホール)

参加議員：藤井雅之・木村彰人・橋本健・村山弘行・
門田直樹・神武綾・宮原伸一・徳永洋介・堺剛

文化ふれあい館(実習室2A・2B)

参加議員：長谷川公成・森田正嗣・陶山良尚・小島真由美・上疆・笠利毅・入江寿・
有吉重幸・舩越隆之

※意見交換会開始30分前から受付を行います。



中学校給食について議会から市長へ要望書を提出しました



左から、徳永副委員長、神武委員長
橋本議長、芦刈市長、富田副市長

中学校給食調査研究特別委員会では、これまで18回の特別委員会を開催し、平成28年8月19日に市長へ「中学校給食の今後のあり方についての要望書」を議長とともに提出しました。

※上記要望書の内容については、市議会ホームページにてご覧いただけます。

◆編集後記◆

6月の議会以降、生まれて初めてを二つ経験した。夏。夜空に目を凝らし流れ星をさがす。

秋。朗読コンテストに耳を澄ます。

一つの感覚器官に神経を集中させているだけなのに、なぜか新しい発見をしたような気持ちになる。これをリフレッシュというのだろうか。

スポーツ、読書、芸術と、秋の楽しみはたくさん挙げられる。どれか一つに集中してみると、他にもいろいろ関心が広がりますよ、ということかもしれない。

日々の生活にうまくリフレッシュを組みこめる、そして誰もが健やかに暮らせる、そんなまちづくりに資する議会でありたい。

(笠立)

議会広報委員会

委員長 森田正嗣
副委員長 木村彰人
委員 陶山良尚
委員 宮原伸一
委員 徳永洋介
委員 笠利毅
委員 堺剛